

社説

2018.2.28

水素で走る燃料電池車（FCV）の普及に向け、2年後の2020年までに、県内の水素ステーションが富山市内に設置される見通しとなった。

民間主導で16年に発足した富山水素エネルギー導入促進協議会（会長・山口昌広北酸社長）が今春をめどに一般社団法人となり、設置に本腰を入れる。

FCV普及の大きな鍵を握る水素ステーションは現在、全国に約100カ所しかない上、東京、大阪、名古屋、福岡の4大都市圏に集中している。北陸にもなく、富山の取り組みを地方にステーションを広げ、FCVを普及させる引き金にしたい。水素を燃料に発電して走るFCVは、走行中に温室効果ガス

富山に水素ステーション

を出さない「究極のエコカー」と言われる。政府は20年までに約4万台にすることを目標にしているが、17年末時点の販売実績は2322台。目標の6割弱にすぎず、達成は事実上不可能とみられている。

FCV普及の引き金に

FCVの普及が進まない大きな要因の一つが、燃料を供給する水素ステーションの整備が滞っていることだ。1カ所当たり4億〜5億円に上る建設費がネックとなっている。

これだけの経費をかけて造っても、FCVが少ない現状では

採算が合わないというわけだ。燃料を入れる水素ステーションが少ないためFCVが増えず、FCVが少ないためステーションも増えない、という悪循環に陥っていると言える。

政府は25年までに水素ステーションを全国で320カ所にす

ることを目指しているが、FCVの普及に本格的に取り組むのであれば、もっと増やすことが重要だ。

エコカーの観点では電気自動車（EV）も効果的だが、燃料のフル充電時間という面ではFCVの方が使いやすい。EVは製造コストを大幅に下げた新モ

デルを投入する方針で、価格低下を期待したい。

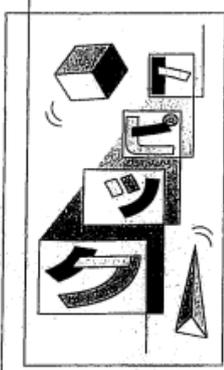
富山には水素の供給源となる化学工場が多くあり、水素エネルギーを活用する適地とも言える。ステーション設置の取り組みやビジョン策定の動きを通じ、県内で水素エネルギー活用への関心を高めたい。



富山水素エネルギー導入促進協議会（山口昌広会長）は4月1日付で、任意団体としての協議会を発展的に解消し、一般社団法人の新法人を設立する。3月20日に開催する総会で正式決定する。

一般社団法人化は、水素エネルギー事業の推進を図るとともに、燃料電池車用水素ステーションの運営や普及実現活動な

将来の水素ST運営視野に



どが目的。同協議会は、2020年までに県内に水素ステーションを整備する計画をすでに発表しているが、現在、県内1号店の候補地として富山市内の数カ所に絞った。同協議会が水素ステーション1号店を運営する計画だが、一般社団法人の協議会が水素ステーションを運営することで、リ

ンを運営するのは全国初の試みとなる。実際の運営業務は、同協議会会員の事業者が委託する。水素ステーションのインフラ整備は、設備投資や運営でリスクをとまうが、協議会という一般社団法人が水素ステーションの設備を所有し、運営することで、リ

富山水素エネ導入促進協 4月、一般社団法人化

スクを会員企業で分担できるのがメリットだ。新法人では、会員が会費（年間10万円）を納入し、普及活動費用や運営費などに充てる。また1号店では、同協議会の会費などの特典として、燃料電池車用水素の購入割引なども検討していくという。県内における燃料電池車の普及のきっかけにしたい意向で、同協議会は、この「富山モデル」を全国へ発信していきたい考えだ。

同協議会は現在、県内54社・団体が加盟しているが、4月1日付の新法人の新規会員募集を始めた。自治体や大学はオブザーバー会員となるが、県内の全市町村に新法人設立を案内し、参加を募っている。

また県外との連携では、5日にトヨタ自動車やJXTGエネルギーなどが設立した水素ステーションを整備する新会社「日本水素ステーションネットワーク」と連携していく方針だ。

なお新法人設立後の今年、秋に先進地視察を行うほか、県民などに最新燃料電池バス試乗会も実施する予定。

（富山）

富山水素エネ協

燃料電池車普及へ法人化

20年にステーション運営



富山水素エネルギー導入促進協議会（会長・山口昌広北酸社長）は、燃料電池車（F

CV）に燃料を供給する水素ステーションの整備に向け、今春をめどに法人化する方針を固めた。これまで任意団体として活動してきたが、ステーションを運営できるように一般社団法人に移行する。すでに県内1号拠点の候補地を富山市内の敷力所に絞り込んでおり、2020年までの開設を目指す。

酸と富山トヨタ自動車、日本海ガスの3社が中心となって16年2月に発足。水素関連事業者や自動車ディーラーといった県内企業を中心に、自治体や大学など計54団体が加盟している。

これまでセミナーや視察を重ね、ステーションの開設に必要なコストや技術面の課題を検証。整備計画も策定したことから、ステーションの運営体制を検討していた。発足から2年にわたり会員である企業や自治体などが連携して活動に取り組んできたことを踏まえ、会員が協力して運営を担う方法に着目。4月1日付で法人化する方針を固めた。任意団体としての組織を発展的に解消し、新たに一般社団法人を設立する。ステーションの運営は、水

素関連事業者などに委託する。会員から会費として資金を調達し、ステーションの開設や運営、普及啓発活動の費用に充てる。特定の企業に負担やリスクが集中しないため、長期的な事業の継続が見込めるといふ。

政府は20年までに約4万台のFVCVを普及させる目標を掲げる。

ステーションは20年までに160カ所、25年までに320カ所に整備することを目指しているが、1カ所につき4〜5億円とされる建設コストが課題となっており、現在は100カ所程度にとどまっている。

スピード 男子1万十

平昌五輪 2018 第7日

【平昌共同】平昌冬季五輪 第7日の15日、カーリング1

大手企業・自治体と連携

ステーション整備本腰



富山水素エネ協議会

発足から3年目を迎えた富山水素エネルギー導入促進協議会（会長・山口昌広北酸社長）は法人化によって、県内初の水素ステーションに向け本腰を入れる。国は2025年までに水素ステーションを全国320カ所に整備する目標を掲げるが、地方都市の動きは低調だ。資金調達などで高いハードルが立ちだる中、新法人は大手企業や自治体などと連携し20年までの整備を目指す考えだ。

水素を燃料に発電して走る水素ステーションの整備が遅れているのが、因だ。1カ所当たり4〜5億円とされる建設費がネックで、現在は全国100カ所程度にとどまる。加えて東京、大阪、名古屋、福岡の4大都市圏に集中しているのも課題だ。同協議会などによると、国の補助金の対象は大都市などの地域に限られている。このため地方都市では整備のペースが特に遅いという。

水素エネルギー普及を目指す地方に逆風が吹く状況だが、明るい兆しも見られる。トヨタ自動車やIAT、Gエネルギーなど大手11社は今年共同で新会社を設立し、県内初となる水素エネルギー導入促進協議会の設立総会。今後、大手企業や自治体と連携を強化する。

2016年2月に開かれた富山水素エネルギー導入促進協議会の設立総会。今後、大手企業や自治体と連携を強化する。

2016年2月に開かれた富山水素エネルギー導入促進協議会の設立総会。今後、大手企業や自治体と連携を強化する。

